

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	127	49	68	154	150	549
給料手当	4,550	3,209	2,290	4,865	4,618	19,535
給料手当振替額(貸方)	△ 55	△ 21	△ 29	△ 67	△ 66	△ 241
退職給与金	△ 7	△ 2	△ 4	△ 9	△ 9	△ 33
厚生費	866	610	435	926	879	3,718
雑給	243	94	130	295	288	1,051
消耗品費	330	128	176	401	391	1,429
修繕費	381	171	72	2,098	2,011	4,735
補償費	0	0	0	0	0	1
賃借料	1,835	814	308	4,055	5,523	12,538
委託費	481	216	91	3,282	2,542	6,614
損害保険料	11	0	0	0	-	11
普及開発関係費	-	-	-	-	1,976	1,976
養成費	450	101	92	283	251	1,179
研究費	2,214	377	233	639	621	4,086
諸費	1,172	444	611	1,388	1,408	5,025
固定資産税	47	21	11	591	477	1,149
雑税	280	16	49	7	376	731
減価償却費	593	272	138	7,395	5,972	14,372
固定資産除却費	75	34	17	934	754	1,815
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 266	△ 2	△ 34	△ 0	-	△ 303
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 14	△ 1	△ 0	△ 3	△ 1	△ 21
合計	13,318	6,536	4,658	27,239	28,168	79,922

社内取引明細表

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	42,019	基準託送供給料金相当額取引収益	490,540
アンシラリーサービス取引費用	10,069	接続検討料相当額取引収益	0
振替損失調整額取引費用	487	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	4,634		
合計	57,210	合計	490,541

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額取引収益

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	383,274
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	69,933
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	176
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,390
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 5,504
変動範囲内発電相当額取引収益	40,968
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	-
他社購入電源費取引収益	301
合計	490,540

(2) 接続検討料相当額取引収益

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	0

(3) 変更賦課金相当額取引収益

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 託送収益等取引費用

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	41,394
地帯間販売電源料取引費用	-
他社販売電源料取引費用	625
近接性評価割引額取引費用	△ 1
合計	42,019

(5) アンシラリーサービス取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	101
基準託送供給料金相当額対応分	9,967
合計	10,069

(6) 振替損失調整額取引費用

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	487

(7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	44
基準託送供給料金相当額対応分	4,590
合計	4,634

第3表

設備別費用明細表

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク 給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	49	68	125	10	64		317
給料手当	8,232	11,921	22,385	1,847	11,377		55,764
給料手当振替額(貸方)	△ 156	△ 264	△ 201	△ 5	△ 65		△ 692
退職給与金	△ 2	△ 4	△ 7	△ 0	△ 3		△ 18
厚生費	1,627	2,352	4,384	359	2,219		10,944
委託検針費	-	-	-	-	4,036		4,036
委託集金費	-	-	-	-	536		536
雑給	190	231	681	44	308		1,457
消耗品費	395	293	1,288	94	615		2,686
修繕費	16,369	7,794	54,648	113	17,463		96,389
補償費	341	5	73	0	17		438
賃借料	2,510	1,182	13,705	312	1,304		19,015
託送料	959	118	5	-	-		1,084
事業者間精算費	295	-	-	-	-		295
委託費	2,146	992	6,865	410	7,507		17,922
損害保険料	0	24	8	-	-		33
普及開発関係費	-	-	-	-	-		-
養成費	101	92	229	81	93		599
研究費	377	233	514	162	234		1,522
諸費	724	1,032	2,394	338	1,687		6,177
固定資産税	6,325	3,179	9,406	7	972		19,891
雑税	38	111	14	59	200		423
減価償却費	40,992	22,314	37,001	94	4,898		105,302
固定資産除却費	5,551	3,384	5,430	11	686		15,066
共有設備費等分担額	19	-	0	-	-		20
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る。)						-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						2	2
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る。)						301	301
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						95	95
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 2	△ 34	△ 0	-	-		△ 37
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 1	△ 0	△ 3	△ 0	△ 0		△ 5
電源開発促進税						29,053	29,053
事業税						5,056	5,056
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						△ 63	△ 63
社内取引費用						57,210	57,210
合計	87,086	55,032	158,952	3,942	54,155	91,657	450,826

第4表

送配電部門収支計算書

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	450,826	営業収益	514,418
送電費	87,086	地帯間販売電源料	-
変電費	55,032	地帯間販売送電料	2,566
配電費	158,952	他社販売電源料	704
地帯間購入電源費	-	他社販売送電料	-
地帯間購入送電費	2	託送収益	4,949
他社購入電源費	301	接続供給託送収益	4,488
他社購入送電費	95	(変動範囲内発電収益)	377
ネットワーク給電費用	3,942	(変動範囲外発電収益)	125
需要家費用	54,155	その他託送収益	460
電源開発促進税	29,053	事業者間精算収益	3,124
事業税	5,056	電気事業雑収益	11,989
開発費	-	遅収加算料金	542
開発費償却	-	社内取引収益	490,541
電力費振替勘定(貸方)	△ 63	(変動範囲内発電相当額取引収益)	40,968
社内取引費用	57,210	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	41,394		
営業利益(又は営業損失)	63,592		
営業外費用	37,202	営業外収益	2,748
財務費用	35,437	財務収益	1,689
(株式交付費)	-	(預金利息)	64
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	262		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,764	事業外収益	1,059
特別損失	-	特別利益	9,607
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	38,746		
法人税等	11,856		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	26,889		

(会計方針の変更)

退職給付会計基準の変更に伴い、退職給付見込額の期間帰属方法と割引率の決定方法を変更している。この変更に伴う影響は軽微である。

第5表

固定資産明細表

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高					期中増減額			期末残高				
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額		帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	
送電設備	1,808,106	114,200	1,011,925	681,980	(681,980)	21,762	145	37,326	1,829,869	114,346	1,049,252	666,270	(666,270)
土地	47,148	2,851	-	44,296	(44,296)	531	△ 0	-	47,679	2,851	-	44,828	(44,828)
建物	2,092	42	1,503	546	(546)	△ 2	-	40	2,090	42	1,544	503	(503)
構築物	1,495,279	85,724	911,137	498,417	(498,417)	18,595	292	29,706	1,513,875	86,017	940,844	487,013	(487,013)
機械装置	57,717	1,838	40,211	15,667	(15,667)	611	△ 12	1,014	58,329	1,825	41,226	15,277	(15,277)
備品	1,717	-	1,664	52	(52)	60	-	12	1,777	-	1,677	100	(100)
リース資産	102	-	43	58	(58)	△ 8	-	5	94	-	49	44	(44)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	204,048	23,742	57,365	122,940	(122,940)	1,974	△ 133	6,546	206,022	23,608	63,911	118,502	(118,502)
変電設備	887,374	33,717	603,518	250,137	(250,137)	14,247	169	7,981	901,621	33,887	611,500	256,233	(256,233)
土地	54,869	2,607	-	52,262	(52,262)	95	△ 0	-	54,964	2,606	-	52,357	(52,357)
建物	74,492	2,554	52,679	19,258	(19,258)	1,516	168	1,131	76,009	2,723	53,811	19,474	(19,474)
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	752,028	28,556	545,888	177,584	(177,584)	12,426	0	6,459	764,454	28,557	552,347	183,550	(183,550)
備品	3,752	-	3,618	133	(133)	193	-	68	3,946	-	3,686	259	(259)
リース資産	209	-	41	168	(168)	99	-	38	308	-	79	229	(229)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2,021	-	1,291	730	(730)	△ 83	-	284	1,937	-	1,575	362	(362)
配電設備	1,570,366	26,967	870,699	672,699	(672,699)	27,495	520	23,723	1,597,861	27,487	894,423	675,951	(675,951)
土地	310	2	-	307	(307)	△ 0	-	-	310	2	-	307	(307)
建物	7,603	159	3,586	3,857	(3,857)	△ 259	-	183	7,343	159	3,770	3,413	(3,413)
構築物	1,238,339	23,246	693,511	521,582	(521,582)	25,379	559	20,963	1,263,719	23,805	714,474	525,439	(525,439)
機械装置	311,175	3,559	164,950	142,665	(142,665)	3,464	△ 38	2,880	314,639	3,520	167,830	143,288	(143,288)
備品	3,752	-	3,511	240	(240)	△ 148	-	△ 129	3,603	-	3,381	221	(221)
リース資産	2,498	-	1,075	1,423	(1,423)	△ 402	-	△ 150	2,096	-	925	1,171	(1,171)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,686	-	4,063	2,622	(2,622)	△ 537	-	△ 23	6,148	-	4,040	2,108	(2,108)
建設仮勘定	49,987	-	-	49,987	(49,987)	3,668	-	-	53,656	-	-	53,656	(53,656)
送電設備	24,098	-	-	24,098	(24,098)	△ 2,823	-	-	21,274	-	-	21,274	(21,274)
変電設備	10,808	-	-	10,808	(10,808)	1,241	-	-	12,049	-	-	12,049	(12,049)
配電設備	15,080	-	-	15,080	(15,080)	5,251	-	-	20,332	-	-	20,332	(20,332)
合計	4,315,835	174,885	2,486,144	1,654,805	(1,654,805)	67,173	835	69,031	4,383,009	175,721	2,555,175	1,652,112	(1,652,112)

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法による。

2 期末残高の帳簿価額の()内には、送配電部門の固定資産を内数として記載している。

注 1 送電設備の主要件名別帳簿原価 期中増減明細	期中増加	六ヶ所C線新設工事	4,246(百万円)	期中減少	本町通線ケーブル張替工事に伴う除却工事	303(百万円)
		東通支線増強工事	1,587(百万円)		上北線保安対策工事に伴う除却工事	262(百万円)
		高館支線新設工事	1,135(百万円)		仲崎線電線張替工事に伴う除却工事	211(百万円)
注 2 変電設備の主要件名別帳簿原価 期中増減明細	期中増加	西仙台(変)蓄電池システム設置工事	9,201(百万円)	期中減少	南相馬(変)配電盤取替工事に伴う除却工事	1,998(百万円)
		根白石(変)新設工事	1,000(百万円)		中越(変)配開改良工事に伴う除却工事	1,048(百万円)
		仙台港(変)15.4kV配開改良工事	898(百万円)		西仙台(変)配電盤取替工事に伴う除却工事	601(百万円)

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
送電設備	131,242	22,916	74,349	33,975	△ 133	△ 0	2,077	131,108	22,916	76,427	31,764
変電設備	2,347	-	1,832	515	△ 8	-	47	2,339	-	1,879	459
配電設備	128	2	72	54	2	0	2	130	2	74	54
建設仮勘定	1,224	-	-	1,224	△ 186	-	-	1,037	-	-	1,037
送電設備	1,200	-	-	1,200	△ 186	-	-	1,014	-	-	1,014
変電設備	22	-	-	22	△ 0	-	-	21	-	-	21
配電設備	1	-	-	1	0	-	-	1	-	-	1
合計	134,942	22,919	76,254	35,768	△ 325	△ 0	2,127	134,616	22,919	78,381	33,315

第6表

共用固定資産帰属明細表

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	摘要	帳簿価額		帰属基準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電部門対応分	1,936	1,951	各部門業務用社有建物床面積比 等
	変電部門対応分	966	993	
	配電部門対応分	48,789	48,579	
	ネットワーク給電費用対応分	695	679	
	需要家費用対応分	16,457	15,599	
建設仮勘定	送電部門対応分	79	93	各部門業務用社有建物床面積比 等
	業務設備	39	47	
	配電部門対応分	2,014	2,334	
	ネットワーク給電費用対応分	28	32	
	需要家費用対応分	679	749	
合計		71,688	71,061	

(2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
業務設備	358,445	10,568	243,708	104,168	△ 3,262	73	△ 2,108	355,182	10,641	241,600	102,940
建設仮勘定											
業務設備	4,391	-	-	4,391	569	-	-	4,960	-	-	4,960
合計	362,836	10,568	243,708	108,559	△ 2,692	73	△ 2,108	360,143	10,641	241,600	107,901

第7表

超過利潤計算書

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益 (又は当期純損失) (①)	26,889
送配電部門の事業報酬額(②)	47,642
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。) (④)	35,175
送配電部門の財務収益 (預金利息を除く。) (⑤)	1,624
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 705
送配電部門の特別損益(⑦)	9,607
その他の調整額(⑬=⑧+⑨+⑩+⑪-⑫)	△ 2,796
料金収入比乖離額(⑧)	182
費用比乖離額(⑨)	273
変動範囲外発電料金取引損益(⑩)	76
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑪)	79
法人税補正額(⑫)	3,408
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑬)	6,693
うち想定原価と実績費用との乖離額	17,359

第8表

超過利潤累積額管理表

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	11,472 (14,104)	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	6,693 (17,359)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	18,166 (31,463)	
一定水準額(⑤)	45,777	平均帳簿価額 1,578,549百万円 事業報酬率 2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第9表

特定設備投資額明細表

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
十和田幹線	上北(変) ～ 岩手(変)		
北上幹線	岩手(変) ～ 宮城(変)		
青葉幹線	宮城(変) ～ 西仙台(変)		
宮城中央支線	青葉幹線No. 113 ～ 宮城中央(変)		
——— 線	北部幹線No. 291 ～ ———		
——— 線	青森(変) ～ ———		
南山形幹線	朝日幹線No. 267 ～ 西山形(変)		
東花巻支線	早池峰幹線No. 92 ～ 東花巻(変)		
——— 線	——— 線No. 159 ～ 北海道電力今別変換所		
	——— 線No. 164 ～ 北海道電力今別変換所		
上北(変)	青森県上北郡七戸町		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
岩手(変)	岩手県盛岡市		
石巻(変)	宮城県石巻市		
新地(変)	福島県相馬市		
能代(変)	秋田県能代市		
東花巻(変)	岩手県花巻市		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①東京中部間直流幹線(仮称)	①新信濃(変)交直変換設備(仮称)～ 中部電力東京中部間連系変換所(仮称)		
②新信濃交直変換設備(仮称)	②長野県東筑摩郡朝日村		
③その他関連工事			
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①東京中部間連系変換所分岐線(仮称)	①越美幹線～東京中部間連系変換所(仮称)		
②東京中部間連系変換所(仮称)	②岐阜県高山市		
③その他関連工事			
合 計		2,240	12,509

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。
2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資料契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第10表

内部留保相当額管理表

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	11,634	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	6,693	
還元額(③)	-	
変動範囲外発電料金取引損益(④)	76	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑤)	79	
当期特定設備投資額(⑥)	2,240	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	16,242	還元義務額残高 ー